

# 令和元事業年度財務諸表等の公表について

令和 2 年 9 月 28 日  
国立大学法人一橋大学

## 1. はじめに

令和元事業年度の財務諸表等については、8月31日付けで文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、国立大学法人の特性を踏まえた、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従って作成しています。

## 2. 財務諸表の概要について

### (財政状況)

#### ① 資産

資産総額は 175,801 百万円で、前年度比 221 百万円の減少となっています。これは、固定資産において、「建物」が減価償却費の計上等により 648 百万円減少したこと、流動資産において、「現金及び預金」が有価証券の売却等により 362 百万円増加したこと等が主な要因です。

#### ② 負債

負債総額は 25,011 百万円で、前年度比 32 百万円増加となっています。これは、「資産見返負債」が固定資産の取得等により 18 百万円増加したことや、「運営費交付金債務」が業務達成基準を適用する事業の次年度への一部繰越等により 72 百万円増加したこと等が主な要因です。

#### ③ 純資産

純資産総額は 150,790 百万円で、前年度比 253 百万円の減少となっています。これは「資本剰余金」が減価償却等により 672 百万円減少したこと等が主な要因です。

## (運営状況)

### ④ 経常費用

経常費用総額は 11,157 百万円で、前年度比 218 百万円の増加となっています。これは、「教育経費」が如水スポーツプラザ耐震改修工事や兼松講堂耐震改修工事の終了等で 87 百万円減少した一方で、「一般管理費」がライフライン再生電気設備工事等で 125 百万円増加したことが主な要因です。

### ⑤ 経常収益

経常収益総額は 11,576 百万円で、前年度比 236 百万円の増加となっています。これは、「運営費交付金収益」が退職手当の増加等により 116 百万円増加したことや、「雑益」が寄宿料見直しに伴う寄宿料収益の増等により 48 百万円増加したことが主な要因です。

### ⑥ 当期総利益

効率的な事業の実施による経費節減等で経常費用が減少したこと及び寄宿料収益の増等で経常収益が増加したことにより、419 百万円の当期総利益を計上しました。

## 3. おわりに

国立大学法人は運営の基盤となる運営費交付金の交付を受けておりますが、平成 28 年度を初年度とする第 3 期中期目標期間においては、国による運営費交付金の配分方針が見直され、毎年度、機能強化促進係数（本学 $\Delta 1.6\%$ ）により基盤的経費が減額され、これを財源として各大学における機能強化の取組に対する評価に基づき機能強化促進経費として再配分される仕組みが導入される等、安定的な財源の確保がますます厳しい状況に置かれております。

このような状況の中で、効果的な大学運営を実現するために、業務運営の合理化・効率化等をより一層推進させ、業務改善に努めて参ります。

## 貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 固定資産</b>	169,662,879	167,353,899	△2,308,980
1 有形固定資産	166,239,421	165,583,581	△655,840
● 土地	134,436,547	134,436,547	-
● 建物	15,606,359	14,958,029	△648,330
● 構築物	485,323	503,260	17,937
● 工具器具備品	468,000	335,180	△132,820
● 図書	14,426,558	14,531,672	105,113
● 美術品・收藏品	810,082	810,082	-
● 船舶	6,098	5,007	△1,091
● 車両運搬具	453	3,803	3,350
2 無形固定資産	357,001	299,479	△57,521
● ソフトウェア	355,820	298,517	△57,303
● 電話加入権	845	845	-
● 特許権等仮勘定	336	117	△219
3 投資その他の資産	3,066,458	1,470,839	△1,595,618
● 投資有価証券	3,066,438	1,470,821	△1,595,616
● 預託金	20	18	△2
<b>II 流動資産</b>	6,359,374	8,447,373	2,087,999
● 現金及び預金	5,845,694	6,207,890	362,195
● 未収学生納付金収入	37,330	43,773	6,444
● うち徴収不能引当金	△5,361	△7,639	△2,278
● 未収入金	37,504	35,768	△1,736
● 有価証券	399,996	2,109,660	1,709,664
● 前払費用	27,796	30,817	3,021
● 立替金	16,262	27,044	10,782
● 短期貸付金	154	60	△94
<b>資産の合計</b>	<b>176,022,253</b>	<b>175,801,272</b>	<b>△220,981</b>

一橋講堂耐震改修工事 (+86,249千円)、図書館天井耐震改修工事 (+29,466千円) による増等 (減価償却△772,147千円)

ホッケー場人工芝整備工事 (+77,492千円) による増等 (減価償却△62,928千円)

一橋講堂音響設備・投影設備更新 (+15,275千円) による増、各種データベース購入 (+12,433千円) による増等

船舶の購入による増 (減価償却△3,336千円)

公用車の購入による増 (減価償却△225千円)

リース資産の取得による増、除却による減 (減価償却△97,061千円)

特許の取得による減

償還、売却による減

人件費支出の減や運営費交付金収入の増等による増

東京電力パワーグリッド社債取得による増

科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 固定負債</b>	16,251,865	16,256,910	5,045
● 資産見返負債	15,951,799	15,970,195	18,397
● 引当金	12,388	12,652	264
● 退職給付引当金	12,388	12,652	264
● 長期リース債務	130,816	119,662	△11,155
● 資産除去債務	156,862	154,401	△2,461
<b>II 流動負債</b>	8,727,760	8,754,331	26,571
● 運営費交付金債務 (※)	94,353	166,218	71,865
● 寄附金債務 (※)	7,292,175	7,247,261	△44,914
● 前受受託研究費	7,675	3,837	△3,838
● 前受共同研究費	7,514	18,699	11,186
● 前受受託事業費等	19,444	25,913	6,469
● 前受金	7,022	8,186	1,164
● 預り科学研究費補助金等	99,514	158,504	58,990
● 預り金	109,877	106,137	△3,740
● リース債務	99,717	53,041	△46,676
● 未払金	989,779	963,155	△26,624
● 賞与引当金	691	3,381	2,690
<b>負債の合計</b>	<b>24,979,625</b>	<b>25,011,241</b>	<b>31,616</b>

固定資産を新規に取得したことによる増

経済研究所電子計算機システム(+41,886千円)を計上したことによる増、令和2年度支払分を流動負債に振り替えたことによる減

業務達成基準を適用する事業の次年度繰越の増加による増

執行額が受入額を上回ったことによる減

リース会社への支払額が減少したことによる減

<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 資本金</b>	157,797,488	157,797,488	-
● 政府出資金	157,797,488	157,797,488	-
<b>II 資本剰余金</b>	△7,956,555	△8,628,396	△671,841
● 資本剰余金	9,401,032	9,482,222	81,191
● 損益外減価償却累計額 (-)	△17,263,542	△18,014,380	△750,838
● 損益外減損損失累計額 (-)	△62,853	△62,853	-
● 損益外利息費用累計額 (-)	△31,192	△33,386	△2,194
<b>III 利益剰余金</b>	1,201,696	1,620,939	419,243
● 前中期目標期間繰越積立金	431,149	431,149	-
● 目的積立金	370,809	768,187	397,379
● 積立金	2,360	2,360	-
● 当期未処分利益 (うち当期総利益)	397,379 (397,379)	419,243 (419,243)	21,864 (21,864)
<b>純資産の合計</b>	<b>151,042,628</b>	<b>150,790,031</b>	<b>△252,597</b>
<b>負債・純資産の合計</b>	<b>176,022,253</b>	<b>175,801,272</b>	<b>△220,981</b>

施設費を財源とした固定資産の取得等による増

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等による減

令和元年9月20日付で、平成30年度の利益処分案が文部科学大臣に承認されたことによる増

### (※) 運営費交付金債務・寄附金債務

運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

## 損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
<b>I 経常費用</b>	10,938,825	11,156,882	218,057
業務費	10,160,414	10,252,141	91,727
● 教育経費	1,720,715	1,633,583	△87,133
● 研究経費	700,853	721,313	20,459
● 教育研究支援経費	444,000	465,967	21,967
● 受託研究費	52,697	79,116	26,419
● 共同研究費	15,683	19,803	4,120
● 受託事業費等	133,973	77,552	△56,421
● 人件費	7,092,493	7,254,808	162,315
● 一般管理費	773,609	898,638	125,029
財務費用	3,436	4,062	626
支払利息	2,342	3,355	1,013
為替差損	1,094	707	△386
雑損	1,366	2,041	675
<b>II 臨時損失</b>	18,832	6,584	△12,247
● 固定資産除却損	11,032	6,584	△4,447
● 固定資産売却損	7,800	-	△7,800
費用計	10,957,657	11,163,467	205,810

小平キャンパス運動場等耐震改修工事の終了等による減

自己収入財源での執行額の増等による増

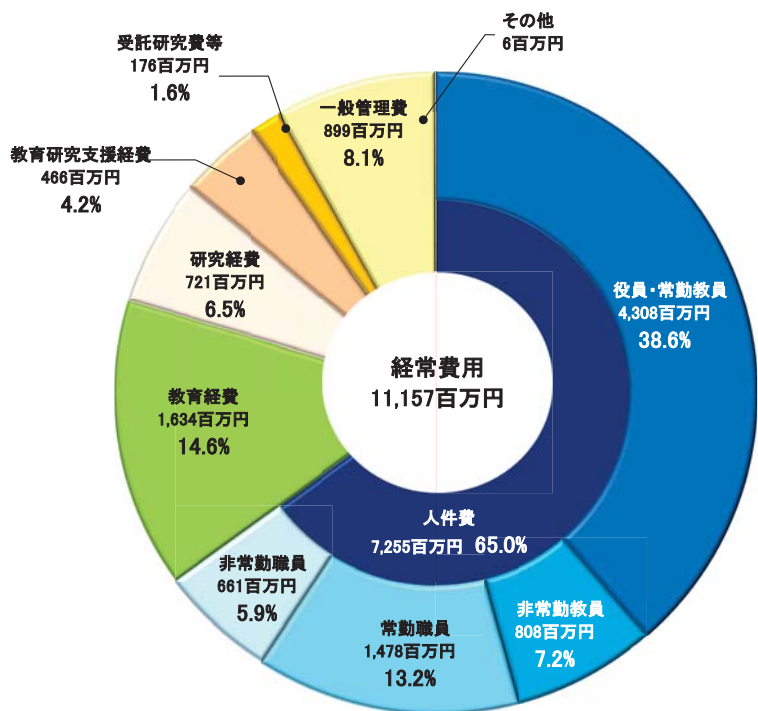
学内システム維持・保守費経費の増等による増

受託事業と受託研究の区分の見直し等による増

非常勤教員人件費の増

ライフライン再生工事等による増

固定資産除却の減少による減



科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
<b>I 経常収益</b>	11,340,208	11,576,126	235,918
運営費交付金収益	5,655,447	5,771,232	115,785
授業料収益	3,067,449	3,077,324	9,875
入学金収益	464,059	471,673	7,614
検定料収益	127,333	127,770	437
受託研究収益	52,697	79,116	26,419
共同研究収益	18,750	19,803	1,052
受託事業等収益	134,580	77,996	△56,584
補助金等収益	131,541	58,738	△72,803
寄附金収益	851,793	945,723	93,930
施設費収益	74,964	155,087	80,123
資産見返負債戻入	251,651	233,824	△17,826
財務収益	68	355	287
受取利息	68	355	287
雑益	509,875	557,484	47,609
<b>II 臨時利益</b>	11,032	6,584	△4,447
資産見返負債戻入	11,032	6,584	△4,447
収益計	11,351,239	11,582,710	231,471
当期純利益 (収益計－費用計)	393,583	419,243	25,660
目的積立金取崩額	3,796	0	△3,796
当期総利益 (当期純利益+目的積立金取崩額)	397,379	419,243	21,864

退職手当の増加等による増

受託事業と受託研究の区分の見直し等による増

共同研究の増加等による増

受託事業と受託研究の区分の見直し等による減

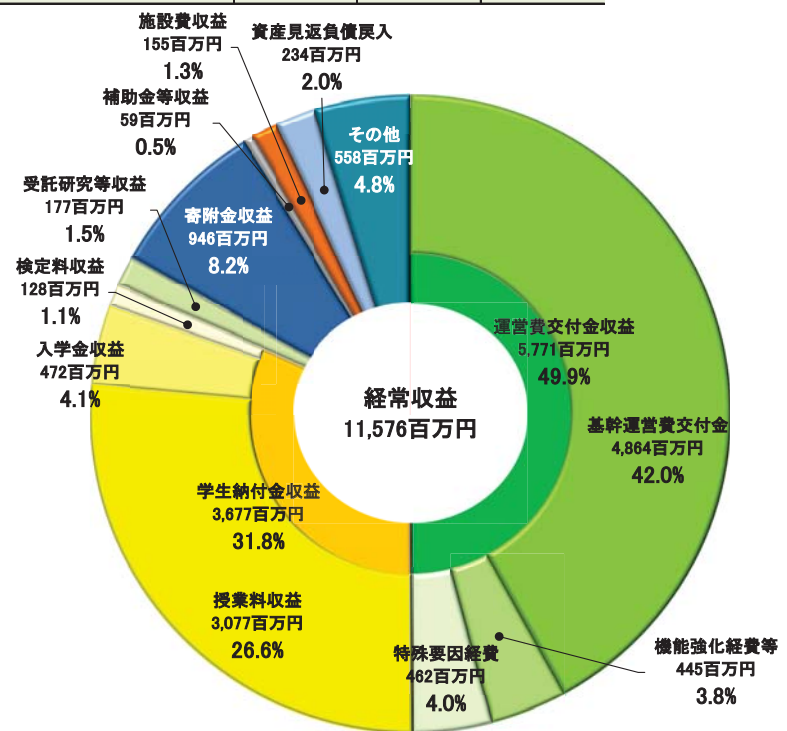
補助金事業の減

終了プロジェクトの収益化による増

工事の終了による増

固定資産の除却額の減少による減

寄宿料値上げに伴う寄宿料収益の増加等による増



## キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,367,550	△2,413,485	△45,935
人件費支出	△7,323,471	△7,177,679	145,792
その他の業務支出	△688,029	△825,475	△137,446
運営費交付金収入	5,678,345	5,848,389	170,044
授業料収入	2,888,741	2,902,689	13,948
入学金収入	455,515	459,970	4,456
検定料収入	127,333	127,770	437
受託研究収入	58,202	69,553	11,351
共同研究収入	20,864	30,988	10,124
受託事業等収入	135,950	93,895	△42,056
補助金等収入	136,009	67,473	△68,536
補助金等の精算による返還金の支出	△6,880	△4,131	2,749
寄附金収入	1,486,733	813,781	△672,952
その他収入	478,274	540,703	62,429
預り金の増減	△33,853	60,855	94,708
小計	1,046,181	595,294	△450,887
国庫納付金の支払額	-	-	-
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,046,181</b>	<b>595,294</b>	<b>△450,887</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△368,847	△384,818	△15,971
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	47,000	-	△47,000
施設費による収入	251,579	270,801	19,223
施設費の返還による支出	△33,798	-	33,798
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△22,419	-	22,419
有価証券の取得による支出	△500,000	△2,500,000	△2,000,000
有価証券の売却による収入	338,000	2,464,080	2,126,080
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000	-
定期預金の払出による収入	500,000	500,000	-
利息及び配当金の受取額	22,611	22,016	△595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△265,874</b>	<b>△127,921</b>	<b>137,953</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出	△115,644	△101,870	13,774
利息の支払額	△2,297	△3,308	△1,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△117,940</b>	<b>△105,178</b>	<b>12,762</b>
IV 資金にかかる換算差額	-	-	-
V 資金増加（減少）額	662,367	362,195	△300,171
VI 資金期首残高	4,683,328	5,345,694	662,367
VII 資金期末残高	5,345,694	5,707,890	362,195

## 利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益（又は当期未処分損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

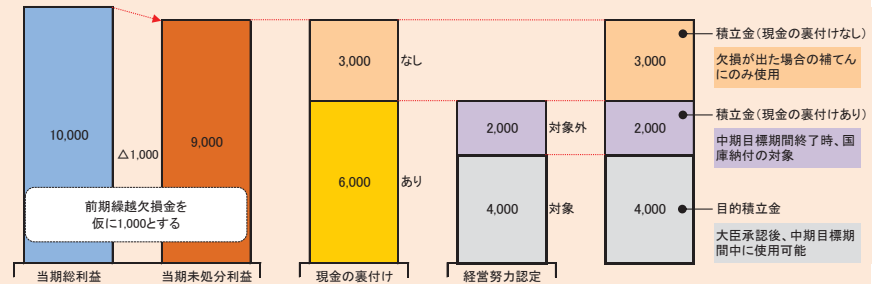
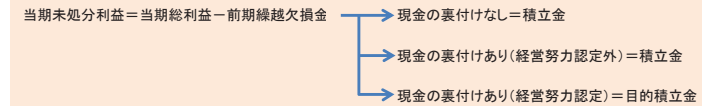
科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
<b>I 当期未処分利益</b>			
当期総利益	397,379	419,243	21,864
前期繰越欠損金	-	-	-
<b>II 利益処分額</b>			
積立金	-	6,748	6,748
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	397,379	412,495	15,116

当期未処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分で、  
①現金の裏付けが無いもの、  
②現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるものと考えることが困難なもの2つに大別される

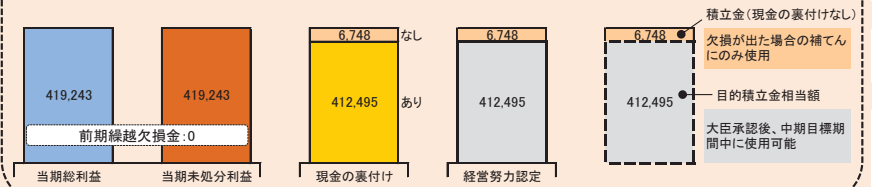
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額

### <参考>剰余金の繰越承認について

決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認（目的積立金）は、当期未処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。



### 【本学の令和元事業年度の場合】



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを表すもので、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のもです。

科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
<b>I 業務費用</b>	5,701,393	5,783,934	82,541
(1) 損益計算書上の費用	10,957,657	11,163,467	205,810
業務費	10,160,414	10,252,141	91,727
一般管理費	773,609	898,638	125,029
財務費用	3,436	4,062	626
雑損	1,366	2,041	675
臨時損失	18,832	6,584	△12,247
(2) (控除) 自己収入等	△5,256,263	△5,379,533	△123,270
授業料収益	△3,067,449	△3,077,324	△9,875
入学料収益	△464,059	△471,673	△7,614
検定料収益	△127,333	△127,770	△437
受託研究収益	△52,697	△79,116	△26,419
共同研究収益	△18,750	△19,803	△1,052
受託事業等収益	△134,580	△77,996	56,584
寄附金収益	△851,793	△945,723	△93,930
資産見返負債戻入	△167,380	△156,635	10,745
財務収益	△68	△355	△287
雑益	△364,057	△416,553	△52,496
臨時収益	△8,097	△6,584	1,513
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	971,571	787,555	△184,015
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>	11,339	△5,072	△16,411
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	78	△91,153	△91,232
<b>V 機会費用</b>	68	7,455	7,387
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	68	68	
<b>● 政府出資の機会費用</b>	-	7,387	7,387
<b>VI (控除) 国庫納付額</b>	-	-	-
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	6,684,449	6,482,719	△201,730

損益計算書上の費用から、自己収入等（学生納付金、外部資金等）を控除した相当額

損益に上がらない資産の減価償却費、利息費用、除売却差額の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

国立大学法人であるために免除されている費用

利率は文部科学省通知に基づき平成30年度は0%、令和元年度は0.005%で計算している

## 決算報告書

この報告書は、国における会計認識の基準に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したものと）と実際に執行した決算額を対比しています。

区分	(単位：百万円)		
	予算額	決算額	差額（決算-予算）
<b>収入</b>			
運営費交付金	5,847	5,777	△70
施設整備費補助金	318	249	△69
補助金等収入	78	60	△18
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	22	-
自己収入	3,836	3,907	71
授業料、入学料及び検定料収入	3,512	3,490	△22
雑収入	324	417	93
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,280	1,145	△135
目的積立金取崩額	360	-	△360
計	11,741	11,160	△581
<b>支出</b>			
業務費	10,043	9,300	△743
教育研究経費	10,043	9,300	△743
施設整備費	340	271	△69
補助金等	78	60	△18
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,280	1,242	△38
計	11,741	10,873	△868
収入 - 支出	-	287	287

予定していた事業の翌年度以降への繰越等による減

事業計画の変更等による減

授業料収入の減少等による減

寄宿料収益の増加等による増

寄附金収入の減少等による減

産学連携等研究経費の減少等による減

### 【1年間の運営にかかる国民が負担する一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} = (6,482,719 \text{千円} \div 126,144 \text{千人}) = \text{約}51 \text{円}$$

※ 出典:「人口推計」(総務省統計局)2019年12月1日現在